

平成21事業年度
(第 2 期)

計 算 書 類

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,929	流動負債	3,332
現金及び預金	1,196	買掛金	650
売掛金	1,119	短期リース債務	2,498
有価証券	3,299	未払金	86
貯蔵品	1	未払費用	10
前払費用	19	未払法人税等	18
繰延税金資産	97	預り金	2
未収消費税等	195	賞与引当金	64
その他	0		
固定資産	16,322	固定負債	14,136
有形固定資産	3,025	長期リース債務	14,031
建物	28	退職給付引当金	95
工具器具備品	105	役員退職慰労引当金	10
リース資産	2,891		
無形固定資産	13,225	負債合計	17,468
ソフトウェア	520	(純資産の部)	
リース資産	12,704	株主資本	4,782
その他	0	資本金	1,000
投資その他の資産	71	資本剰余金	4,102
敷金及び保証金	71	資本準備金	4,102
その他	0	利益剰余金	△ 319
貸倒引当金	△ 0	その他利益剰余金	△ 319
		繰越利益剰余金	△ 319
		純資産合計	4,782
資産合計	22,251	負債・純資産合計	22,251

損 益 計 算 書
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,679
売 上 原 価		8,093
売 上 総 利 益		586
一 般 管 理 費		452
営 業 利 益		133
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	5	
そ の 他	2	8
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	147	
そ の 他	0	147
経 常 損 失		5
特 別 利 益		0
特 別 損 失		
システム撤去関連費用	116	
そ の 他	0	116
税引前当期純損失		121
法人税、住民税及び事業税	9	
法人税等調整額	△ 97	△ 87
当 期 純 損 失		34

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	1,000	4,102	△ 284	4,817	4,817
事業年度中の変動額					
当期純損失			△ 34	△ 34	△ 34
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 34	△ 34	△ 34
平成22年3月31日残高	1,000	4,102	△ 319	4,782	4,782

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品・・・総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2 ～ 15 年
工具器具備品	2 ～ 12 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェア 2 ～ 8 年
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき、自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 931 百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3	百万円
賞与引当金	26	百万円
システム撤去関連費用	30	百万円
繰越欠損金	85	百万円
その他	<u>16</u>	百万円
繰延税金資産小計	162	百万円
評価性引当額	<u>△65</u>	百万円
繰延税金資産合計	<u>97</u>	百万円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、安全性の高い金融資産で運用しております。営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては経理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

満期保有目的である有価証券は、国庫短期証券（3ヶ月）の運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,196	1,196	—
(2) 売掛金	1,119	1,119	—
(3) 有価証券	3,299	3,299	—
(4) 買掛金	(650)	(650)	—
(5) 短期リース債務	(2,498)	(2,554)	56
(6) 長期リース債務	(14,031)	(14,184)	153

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期リース債務、並びに (6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省(財務大臣)	(被所有)直接100%	当社システム利用契約の締結	使用料の受入	4,466	売掛金	394

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 両者協議の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 478,290円37銭

1株当たり当期純損失額 △3,436円24銭